

コード	501041001
記入日	H25.5.15

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	中学校耐震化・大規模改造事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	3
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010410	事務事業名称	中学校施設整備事業費	細目コード	983
関連計画		法令・条例規則等	学校施設環境改善交付金事業		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 中学校 (対象2) 中学校生徒	(対象指標1) 6校 (対象指標2) 669人 (H24.5.1現在)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)
(全体)	(評価年度実績)
(全体計画) ・町内の全中学校校舎及び体育館の耐震化・大規模改造事業を実施する。 ・耐震診断実施100% (H22年度完了) →12棟 (校舎 8棟、体育館 4棟) ・耐震補強棟数 (4学校) →12棟 (校舎 8棟、体育館 4棟) ・大規模改造棟数 (5学校) →16棟 (校舎12棟、体育館 4棟)	(平成24年度) ・平成24年度完了分 →奈良尾中学校舎大規模改造工事 (実施設計) →奈良尾中体育館改築工事 (平成23年度からの繰越分含む) →奈良尾中学校テニスコート改修工事 ・平成25年度への繰越分 →奈良尾中学校舎補強大規模改造工事 →若松中体育館補強工事 (実施設計)
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)
・学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の避難場所にもなる施設として重要な役割を担っている。このようなことから、耐震診断の結果に基づき、耐震補強及び大規模改造工事を行い、安全安心な学校づくりを推進し、生徒の教育環境の整備を図るものである。	(指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
	① 耐震補強工事 6棟 50.0% 耐震補強棟数÷耐震補強計画数 平成26年度 耐震補強工事 0棟 0% 耐震補強計画数 平成24年度 (達成率分析) 24年度は、当初から耐震補強工事の計画はなく、奈良尾中学校体育館の改築工事とテニスコート改修工事のみであった。
	② 大規模改造工事 12棟 75.0% 大規模改造棟数÷大規模改造計画棟数 平成26年度 大規模改造工事 0棟 0% 大規模改造計画棟数 平成24年度 (達成率分析) 24年度は、当初から大規模改造工事の計画はなく、奈良尾中学校体育館の改築工事とテニスコート改修工事のみであった。
	① 耐震化率 6棟 50.0% 補強工事済棟数÷補強工事予定棟数 平成26年度 耐震化率 0棟 0% 補強工事予定棟数 平成24年度 (達成率分析) 24年度は、当初から耐震補強工事の計画はなく、奈良尾中学校体育館の改築工事とテニスコート改修工事のみであった。
	② 安心安全な教育環境の向上 - - - 平成26年度 (達成率分析) 耐震診断結果に基づき、耐震補強及び大規模改造を行うことで、安心・安全な学校づくりを推進するとともに教育環境の充実を図ることができる。

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 棟	12	6	6	-	-	1	5		
	② 棟	16	12	12	-	-	1	3		
成果指標	① %	100	50.0	50.0	-	-	8.3	41.7		
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	1,335,680	952,776	690,831	281,749	261,945	282,100	81,000		
直接事業費 A	千円	1,286,680	917,776	662,831	274,749	254,945	275,100	74,000		
人件費 B	千円	49,000	35,000	28,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
内訳	従事職員数	人	7.0	5.0	4.0	1.0	1.0	1.0		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	544,131	430,655	296,174	105,592	134,481	96,265	46,100	
	県補助金	千円								
	起債	千円	688,500	440,800	326,800	160,400	114,000	174,800	26,500	
	その他	千円	28,050	24,748	24,215	600	533	3,235		
一般財源	千円	74,999	56,573	43,642	15,157	12,931	7,800	8,400		

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務であり、安全で快適な教育環境を整備することは町の責務である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	耐震補強、大規模改造工事を実施し、目的は達成されている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	耐震診断及び整備計画に沿っており、早期着手により成果の向上が期待できる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	整備計画に沿っており、費用及び業務量に見合った活動結果が得られている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	現在の取り組みが最も効率的である。	

**改善 ( ACTION )**

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	計画的な整備によって、安全で安心な教育環境の整備が図られており、地域防災への役割も果たしている。
	今後、課題に向けた改善策	耐震化による大規模改造は、地震等の災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性を確保することは極めて重要である

2次評価	学校の安心・安全な教育環境整備のため、年次計画に基づき事業を進めること。また、国の補助金の動向について注視するとともに関係課等と調整しながら事業の進捗に支障がないよう努めるとともに、経費の執行については適正に行うこと。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。